

中華網龍股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第3季

地址：台北市南港路三段47巷2號4樓

電話：(02)26522689

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~18		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
(六) 重要會計項目之說明	18~32		六~二三
(七) 關係人交易	32~35		二四
(八) 質抵押之資產	36		二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	36		二六
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	36、38~39		二七
2. 轉投資事業相關資訊	36、40		二七
3. 大陸投資資訊	36~37、41		二七
(十四) 部門資訊	37		二八

會計師核閱報告

中華網龍股份有限公司 公鑒：

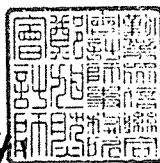
中華網龍股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入上開合併財務報表之子公司均非會計師查核簽證財務報表規則第 27 條規定之重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。該等子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣(以下同) 224,991 仟元及 202,250 仟元，佔期末合併資產總額之 13% 及 10%；負債總額分別為 112,820 仟元及 40,157 仟元，分別佔期末合併負債總額之 75% 及 18%；民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合(損)益分別為(32,634)仟元、24,037 仟元、(11,415)仟元及(12,983)仟元，分別佔該期合併綜合損益總額之 27%、248%、21% 及 34%，暨合併財務報表附註二七揭露之相關資訊，係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

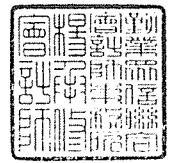
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 鄭 旭 然



鄭旭然

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

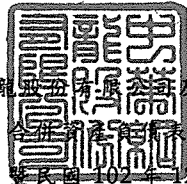
會計師 楊 承 修



楊承修

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 103 年 11 月 12 日



民國 103 年 9 月 30 日 暨 民國 102 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年9月30日 (經核閱)		102年12月31日 (經查核)		102年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 370,382	21	\$ 475,289	25	\$ 545,047	28
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註七)	1,020,000	59	1,020,000	55	1,020,000	52
1170	應收帳款淨額(附註八)	27,956	2	17,088	1	27,311	1
1180	應收票據及帳款—關係人淨額(附註二四)	36,693	2	55,203	3	61,804	3
1220	當期所得稅資產	32,887	2	32,406	2	33,442	2
1410	預付款項(附註九及二四)	92,681	5	79,111	4	73,651	4
1470	其他流動資產(附註二五)	15,840	1	2,964	-	4,348	-
11XX	流動資產總計	<u>1,596,439</u>	<u>92</u>	<u>1,682,061</u>	<u>90</u>	<u>1,765,603</u>	<u>90</u>
	非流動資產						
1600	不動產及設備(附註十)	14,383	1	26,384	2	30,746	2
1760	投資性不動產淨額(附註十一)	58,257	3	59,292	3	59,096	3
1780	無形資產(附註十二)	48,664	3	89,194	5	97,204	5
1840	遞延所得稅資產	377	-	377	-	-	-
1900	其他非流動資產(附註二三)	8,280	1	6,265	-	7,970	-
15XX	非流動資產總計	<u>129,961</u>	<u>8</u>	<u>181,512</u>	<u>10</u>	<u>195,016</u>	<u>10</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,726,400</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,863,573</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,960,619</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2150	應付票據及帳款(附註二四)	\$ 7,010	1	\$ 8,333	-	\$ 6,319	-
2200	其他應付款(附註十三)	57,647	3	68,634	4	124,425	6
2220	其他應付款項—關係人(附註二四)	1,281	-	846	-	2,321	-
2230	當期所得稅負債	367	-	2,156	-	1,119	-
2250	負債準備—流動(附註十五)	-	-	-	-	367	-
2313	遞延收入(附註十四)	66,387	4	64,560	4	65,714	4
2399	其他流動負債—其他	16,415	1	22,776	1	24,422	1
21XX	流動負債總計	<u>149,107</u>	<u>9</u>	<u>167,305</u>	<u>9</u>	<u>224,687</u>	<u>11</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債	621	-	417	-	-	-
25XX	非流動負債總計	<u>621</u>	<u>-</u>	<u>417</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計	<u>149,728</u>	<u>9</u>	<u>167,722</u>	<u>9</u>	<u>224,687</u>	<u>11</u>
	歸屬於母公司業主之權益(附註十七)						
	股 本						
3110	普通股	864,394	50	874,394	47	874,394	45
3200	資本公積	424,117	24	502,829	27	502,829	26
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	507,527	30	507,527	27	507,527	26
3320	特別盈餘公積	1,173	-	6,937	1	6,937	-
3350	未分配盈餘	(167,835)	(10)	23,634	1	65,650	3
3300	保留盈餘總計	<u>340,865</u>	<u>20</u>	<u>538,098</u>	<u>29</u>	<u>580,114</u>	<u>29</u>
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	159	-	(1,173)	-	(3,108)	-
3500	庫藏股票	(52,863)	(3)	(218,297)	(12)	(218,297)	(11)
3XXX	權益總計	<u>1,576,672</u>	<u>91</u>	<u>1,695,851</u>	<u>91</u>	<u>1,735,932</u>	<u>89</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 1,726,400</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,863,573</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,960,619</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年11月12日核閱報告)

董事長：王俊博



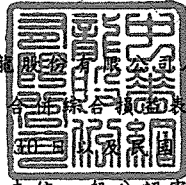
經理人：呂學森



會計主管：江采琳



中華網龍股份有限公司及子公司



民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損)盈餘為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註十八及二四)	\$ 83,544	100	\$ 145,224	100	\$ 338,504	100	\$ 560,818	100
5000	營業成本(附註十九及二四)	5,309	6	7,569	5	23,803	7	33,408	6
5950	營業毛利	78,235	94	137,655	95	314,701	93	527,410	94
	營業費用(附註十九及二四)								
6100	推銷費用	34,060	41	59,914	41	114,897	34	167,835	30
6200	管理費用	27,831	33	26,230	18	79,396	23	76,113	13
6300	研究發展費用	83,631	100	91,262	63	260,600	77	290,560	52
6000	營業費用合計	145,522	174	177,406	122	454,893	134	534,508	95
6900	營業淨損	(67,287)	(80)	(39,751)	(27)	(140,192)	(41)	(7,098)	(1)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註十九及二四)	9,227	11	4,637	3	21,101	6	16,178	3
7020	其他利益及損失(附註十九)	286	-	(990)	(1)	(209)	-	(1,450)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	9,513	11	3,647	2	20,892	6	14,728	2
7900	稅前淨(損)利	(57,774)	(69)	(36,104)	(25)	(119,300)	(35)	7,630	1
7950	所得稅(利益)費用(附註二十)	(757)	(1)	98	-	1,211	-	1,657	-
8200	本期淨(損)利	(57,017)	(68)	(36,202)	(25)	(120,511)	(35)	5,973	1
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1,764	2	(1,557)	(1)	1,332	-	3,725	1
8500	本期綜合損益總額	(\$ 55,253)	(66)	(\$ 37,759)	(26)	(\$ 119,179)	(35)	\$ 9,698	2
	淨(損)利歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 57,017)	(68)	(\$ 36,202)	(25)	(\$ 120,511)	(36)	\$ 5,973	1
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		(\$ 57,017)	(68)	(\$ 36,202)	(25)	(\$ 120,511)	(36)	\$ 5,973	1
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 55,253)	(66)	(\$ 37,759)	(26)	(\$ 119,179)	(35)	\$ 9,698	2
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		(\$ 55,253)	(66)	(\$ 37,759)	(26)	(\$ 119,179)	(35)	\$ 9,698	2
	每股(虧損)盈餘(附註二一)								
9750	基 本	(\$ 0.67)		(\$ 0.42)		(\$ 1.41)		\$ 0.07	
9850	稀 釋	(\$ 0.67)		(\$ 0.42)		(\$ 1.41)		\$ 0.07	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：王俊博

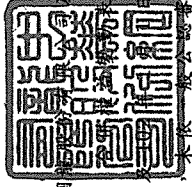


經理人：呂學森



會計主管：江采琳





中華網際網路資訊服務股份有限公司

民國 103 年 9 月 30 日

(僅經核閱，未依證券法規定查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	於	本	公	積	保	留	特	別	盈	餘	盈	餘	主 之 益				總 計
														資	本	公	積	
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 874,394	\$ 502,829	\$ 502,765	\$ 104	\$ 118,409	6,833	47,137	4,762	-	-	-	-	(\$ 218,297)	(\$ 218,297)	\$ 1,773,371		
B1	101 年度盈餘分配	-	-	4,762	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
B3	法定盈餘公積	-	-	-	6,833	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(47,137)	-		
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	5,973	-	-	-	-	-	5,973		
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,725	-	-	-	3,725		
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	\$ 874,394	\$ 502,829	\$ 507,527	\$ 6,937	\$ 65,650	6,833	47,137	4,762	-	-	-	(\$ 218,297)	(\$ 218,297)	\$ 1,735,282			
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 874,394	\$ 502,829	\$ 507,527	\$ 6,937	\$ 23,634	6,833	47,137	-	-	-	-	(\$ 218,297)	(\$ 218,297)	\$ 1,695,851			
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	-	-	-	5,764	-	-	-	-	-	-		
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,332	-	-	-	1,332		
L3	庫藏股註銷	(10,000)	(78,712)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 864,394	\$ 424,117	\$ 507,527	\$ 1,173	\$ 167,835	6,833	47,137	4,762	-	-	-	(\$ 52,863)	(\$ 52,863)	\$ 1,576,672			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)



董事長：王俊博



經理人：呂學森



會計主管：江采琳

中華網龍股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 119,300)	\$ 7,630
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	15,409	27,913
A20200	攤銷費用	42,855	42,064
A21200	利息收入	(11,199)	(11,430)
A22500	處分及報廢不動產及設備利益	(220)	(374)
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31150	應收帳款(增加)減少	(10,902)	27,711
A31160	應收帳款—關係人減少	18,510	41,602
A31230	預付款項增加	(13,570)	(6,275)
A31240	其他流動資產(增加)減少	(11,748)	615
A31990	預付退休金增加	(1,351)	(1,568)
A32130	應付票據及帳款減少	(1,342)	(90)
A32160	應付帳款—關係人增加	19	9
A32180	其他應付款減少	(10,987)	(17,346)
A32190	其他應付款—關係人增加(減少)	435	(919)
A32200	負債準備減少	-	(1,155)
A32210	遞延收入增加(減少)	1,827	(159,059)
A32230	其他流動負債(減少)增加	(6,361)	10,779
A33000	營運產生之現金流出	(107,925)	(39,893)
A33100	收取之利息	10,071	10,984
A33500	支付之所得稅	(3,277)	(8,730)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(101,131)	(37,639)
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產及設備	(2,567)	(2,938)
B02800	處分不動產及設備	1,275	599
B03700	存出保證金增加	(664)	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
B03800	存出保證金減少	\$ -	\$ 124
B04500	取得無形資產	(2,174)	(9,105)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(4,130)	(11,320)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	354	780
EEEE	本期現金及約當現金淨減少	(104,907)	(48,179)
E00100	期初現金及約當現金餘額	475,289	593,226
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 370,382	\$ 545,047

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：王俊博



經理人：呂學森



會計主管：江采琳



中華網龍股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

中華網龍股份有限公司(以下稱「本公司」或中華網龍公司)係於 89 年 3 月 28 日設立。主要營業活動係以開發設計網路連線平台及有關應用軟體為主，目前提供網路遊戲服務及手機遊戲服務。

本公司股票自 92 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司為智冠科技股份有限公司之從屬公司，103 年及 102 年 9 月 30 日智冠科技股份有限公司對本公司普通股持股比例分別為 50.76% 及 50.18%。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善(2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡

量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

2. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016年1月1日(註3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017年1月1日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

7. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
中華網龍公司	TAICHIGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	轉投資業務	100	100	100	—
"	威龍線上股份有限公司	網路遊戲服務	100	100	100	—
TAICHIGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	TRANSASIAGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	轉投資業務	100	100	100	—
"	TRANSPACIFIC GAMER (B.V.I.) CO., LTD.	轉投資業務	100	100	100	—
TRANSASIAGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	游龍在線(北京)科技有限公司	網路遊戲服務	100	100	100	—

2. 未列入合併財務報告之子公司：無。

3. 上列合併公司之內部交易均已於合併財務報表中消除。

4. 本公司依重要子公司判斷指標將上述列入合併財務報告子公司均列為非重要子公司，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9

月 30 日及 7 月 1 日至 9 月 30 日之子公司中，未經會計師核閱之非重要子公司之綜合(損)益總額分別為(32,634)仟元、24,037 仟元、(11,415)仟元及(12,983)仟元，截至 103 年及 102 年 9 月 30 日非重要子公司之資產總額分別為 224,991 仟元及 202,250 仟元；其相關之負債總額分別為 112,820 仟元及 40,157 仟元。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 227	\$ 245	\$ 118
銀行支票及活期存款	270,155	375,044	444,929
約當現金			
原始到期日在 3 個月以 內之銀行定期存款	100,000	100,000	100,000
	<u>\$ 370,382</u>	<u>\$ 475,289</u>	<u>\$ 545,047</u>

七、無活絡市場之債券投資

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
原始到期日超過3個月之定期存款—流動	<u>\$ 1,020,000</u>	<u>\$ 1,020,000</u>	<u>\$ 1,020,000</u>

無活絡市場之債券投資並無質押之情形。

八、應收帳款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收帳款	\$ 31,014	\$ 20,112	\$ 30,287
減：備抵呆帳	(3,058)	(3,024)	(2,976)
	<u>\$ 27,956</u>	<u>\$ 17,088</u>	<u>\$ 27,311</u>

合併公司對服務提供之平均授信期間為發票開立日起 90 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 5 仟元、6 仟元及 267 仟元，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	<u>個別評估 減損損失</u>	<u>群組評估 減損損失</u>	<u>合計</u>
102年1月1日餘額	\$ 1,947	\$ 2,858	\$ 4,805
減：本期迴轉減損損失／呆帳費用	(1,947)	-	(1,947)
外幣換算差額	-	118	118
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,976</u>	<u>\$ 2,976</u>
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 3,024	\$ 3,024
外幣換算差額	-	34	34
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,058</u>	<u>\$ 3,058</u>

九、預付款項

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
預付款項			
預付權利金	\$ 78,812	\$ 71,037	\$ 68,693
其他	13,869	8,074	4,958
	<u>\$ 92,681</u>	<u>\$ 79,111</u>	<u>\$ 73,651</u>

十、不動產及設備

	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	合計
<u>成本</u>						
102年1月1日餘額	\$ 23,232	\$ 192,923	\$ 975	\$ 16,951	\$ 18,036	\$ 252,117
增添	-	2,087	822	29	-	2,938
處分	-	(17,096)	(990)	-	-	(18,086)
重分類	(23,881)	-	-	-	-	(23,881)
淨兌換差額	649	245	11	61	93	1,059
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 178,159</u>	<u>\$ 818</u>	<u>\$ 17,041</u>	<u>\$ 18,129</u>	<u>\$ 214,147</u>
<u>累計折舊</u>						
102年1月1日餘額	\$ 5,619	\$ 149,269	\$ 926	\$ 11,247	\$ 13,457	\$ 180,518
處分	-	(16,920)	(941)	-	-	(17,861)
折舊費用	190	22,710	113	1,339	1,935	26,287
重分類	(5,970)	-	-	-	-	(5,970)
淨兌換差額	161	163	15	23	65	427
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 155,222</u>	<u>\$ 113</u>	<u>\$ 12,609</u>	<u>\$ 15,457</u>	<u>\$ 183,401</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 17,613</u>	<u>\$ 43,654</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ 5,704</u>	<u>\$ 4,579</u>	<u>\$ 71,599</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,937</u>	<u>\$ 705</u>	<u>\$ 4,432</u>	<u>\$ 2,672</u>	<u>\$ 30,746</u>
<u>成本</u>						
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 169,383	\$ 831	\$ 17,067	\$ 18,165	\$ 205,446
增添	-	1,552	1,015	-	-	2,567
處分	-	(2,236)	(831)	-	-	(3,067)
淨兌換差額	-	121	12	18	26	177
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 168,820</u>	<u>\$ 1,027</u>	<u>\$ 17,085</u>	<u>\$ 18,191</u>	<u>\$ 205,123</u>
<u>累計折舊</u>						
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 149,803	\$ 165	\$ 13,053	\$ 16,041	\$ 179,062
處分	-	(1,765)	(247)	-	-	(2,012)
折舊費用	-	10,798	83	1,256	1,417	13,554
淨兌換差額	-	102	(1)	11	24	136
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 158,938</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,320</u>	<u>\$ 17,482</u>	<u>\$ 190,740</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,580</u>	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 4,014</u>	<u>\$ 2,124</u>	<u>\$ 26,384</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,882</u>	<u>\$ 1,027</u>	<u>\$ 2,765</u>	<u>\$ 709</u>	<u>\$ 14,383</u>

合併公司之不動產及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	30年
機器設備	3至5年
運輸設備	4年
辦公設備	5年
租賃改良	3至5年

十一、投資性不動產

	<u>已 完 工</u> <u>投資性不動產</u>
<u>成 本</u>	
102年1月1日餘額	\$ 53,263
重分類	23,881
淨兌換差額	<u>1,974</u>
102年9月30日餘額	<u>\$ 79,118</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
102年1月1日餘額	\$ 11,984
折舊費用	1,626
重分類	5,970
淨兌換差額	<u>442</u>
102年9月30日餘額	<u>\$ 20,022</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 41,279</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 59,096</u>
<u>成 本</u>	
103年1月1日餘額	\$ 80,200
淨兌換差額	<u>1,135</u>
103年9月30日餘額	<u>\$ 81,335</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
103年1月1日餘額	\$ 20,908
折舊費用	1,855
淨兌換差額	<u>315</u>
103年9月30日餘額	<u>\$ 23,078</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 59,292</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 58,257</u>

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按30年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產之公允價值於102年12月31日為116,982仟元，經合併公司管理階層評估，投資性不動產公允價值於103年1月1日至9月30日並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十二、無形資產

	營運特許權	電腦軟體成本	合 計
<u>成 本</u>			
102年1月1日餘額	\$ 30,032	\$ 336,454	\$ 366,486
單獨取得	7,342	1,763	9,105
淨兌換差額	<u>1,240</u>	<u>302</u>	<u>1,542</u>
102年9月30日餘額	<u>\$ 38,614</u>	<u>\$ 338,519</u>	<u>\$ 377,133</u>
<u>累計攤銷</u>			
102年1月1日餘額	\$ 11,936	\$ 225,286	\$ 237,222
攤銷費用	6,940	35,124	42,064
淨兌換差額	<u>529</u>	<u>114</u>	<u>643</u>
102年9月30日餘額	<u>\$ 19,405</u>	<u>\$ 260,524</u>	<u>\$ 279,929</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 18,096</u>	<u>\$ 111,168</u>	<u>\$ 129,264</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 19,209</u>	<u>\$ 77,995</u>	<u>\$ 97,204</u>
<u>成 本</u>			
103年1月1日餘額	\$ 44,005	\$ 338,805	\$ 382,810
單獨取得	2,000	174	2,174
淨兌換差額	<u>363</u>	<u>350</u>	<u>713</u>
103年9月30日餘額	<u>\$ 46,368</u>	<u>\$ 339,329</u>	<u>\$ 385,697</u>
<u>累計攤銷</u>			
103年1月1日餘額	\$ 21,282	\$ 272,334	\$ 293,616
攤銷費用	9,237	33,618	42,855
淨兌換差額	<u>252</u>	<u>310</u>	<u>562</u>
103年9月30日餘額	<u>\$ 30,771</u>	<u>\$ 306,262</u>	<u>\$ 337,033</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 22,723</u>	<u>\$ 66,471</u>	<u>\$ 89,194</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 15,597</u>	<u>\$ 33,067</u>	<u>\$ 48,664</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

營運特許權	3年
電腦軟體成本	3至5年

十三、其他應付款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 38,046	\$ 43,147	\$ 45,688
應付休假給付	9,244	9,643	9,218
應付權利金	2,808	4,429	5,997
應付員工紅利	-	-	5,957
應付董監酬勞	-	-	1,171
應付股利	-	-	47,137
其他	7,549	11,415	9,257
	<u>\$ 57,647</u>	<u>\$ 68,634</u>	<u>\$ 124,425</u>

十四、遞延收入

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
遊戲授權金	\$ 52,594	\$ 46,634	\$ 47,730
遊戲點數	13,793	17,926	17,984
	<u>\$ 66,387</u>	<u>\$ 64,560</u>	<u>\$ 65,714</u>

十五、負債準備

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動			
退貨及折讓	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 367</u>

	<u>退 貨 及 折 讓</u>
102年1月1日餘額	\$ 1,522
本期迴轉	(1,155)
102年9月30日餘額	<u>\$ 367</u>
103年1月1日餘額	\$ -
本期提列	-
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

十六、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金利益係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
其他收入	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 45</u>

十七、權益

(一) 股本

普通股

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>86,439</u>	<u>87,439</u>	<u>87,439</u>
已發行股本	<u>\$ 864,394</u>	<u>\$ 874,394</u>	<u>\$ 874,394</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。本公司 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股本變動主要係因註銷逾期未轉讓員工的庫藏股 1,000 仟股。

額定股本中供發行認股權憑證、附認股權公司債或附認股權特別股所保留之股本共計 10,000 仟股。

(二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股票發行溢價	\$ 297,525	\$ 300,984	\$ 300,984
庫藏股票交易	-	75,253	75,253
員工認股權	<u>126,592</u>	<u>126,592</u>	<u>126,592</u>
	<u>\$ 424,117</u>	<u>\$ 502,829</u>	<u>\$ 502,829</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

中華網龍公司依公司法及公司章程規定，年度決算盈餘分配於完納稅捐及彌補歷年累積虧損後，應先提 10% 為法定盈餘公積，及依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，其餘視營運需要，全數保留或部分保留後（以前年度保留未分配盈餘必要時亦得併入分配）由董事會擬定分配案，提請股東會決議分配之。但該分配案應按分配金額提撥 5% 至 15% 為員工紅利，另再提撥以不高於 2% 為董監酬勞。

中華網龍公司股利政策係採剩餘股利政策，於滿足最佳資本預算及考量每股盈餘稀釋程度之前提下，盈餘之分派得以現金股利或股票股利之方式為之，盈餘之分派以現金股利為優先，亦得以股票股利之方式分派，惟股票股利分派之比例以不高於股利總額之 50% 為原則。但董事會得依當時整體營運狀況調整該比例，並提請股東會決議之。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 0 仟元及 600 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 0 仟元及 100 仟元。前述員工紅利及董監酬勞 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 90% 之 11.16% 及 1.86% 計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前 1 日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

中華網龍公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

中華網龍公司分別於 103 年 6 月 12 日及 102 年 6 月 14 日之股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 4,762		
特別盈餘公積 (迴 轉) 提列	(5,764)	6,833		
現金股利	-	47,137	\$ -	\$ 0.55
		102年度		101年度
		現 金 紅 利		現 金 紅 利
員工紅利		\$ -		\$ 5,357
董監事酬勞		-		1,071

103 年 6 月 12 日及 102 年 6 月 14 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	102年度		101年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ -	\$ -	\$ 5,357	\$ 1,071
各年度財務報表認 列金額	-	-	4,090	1,020
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,267</u>	<u>\$ 51</u>

上述差異已調整為 102 年度之損益。

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

(五) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予員工 (仟 股)
102年1月1日股數				1,735
本期增加				-
102年9月30日股數				<u>1,735</u>
103年1月1日股數				1,735
本期註銷				(<u>1,000</u>)
103年9月30日股數				<u>735</u>

中華網龍公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

證券交易法規定公司對買回之發行在外股份之數量比例，不得超過公司之發行股份總數 10%，且收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行溢價及已實現資本公積金額。103年及 102年 9月 30日，中華網龍公司買回價款餘額分別為 52,863 仟元及 218,297 仟元，符合證券交易法相關規定。

本公司 103年 1月 1日至 9月 30日註銷逾期未轉讓員工的庫藏股 1,000 仟股，減少資本公積一庫藏股票交易 75,253 仟元與資本公積一股票發行溢價 3,459 仟元，其庫藏股買回成本 165,434 仟元與減少資本公積 78,712 仟元之差額沖銷保留盈餘 76,722 仟元，依法辦理銷除股份變更登記。

十八、收 入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
點數收入	\$ 67,172	\$ 107,450	\$ 242,652	\$ 377,519
權利金收入	16,372	37,774	95,852	183,299
	<u>\$ 83,544</u>	<u>\$ 145,224</u>	<u>\$ 338,504</u>	<u>\$ 560,818</u>

十九、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
租金收入				
投資性不動產	\$ 1,378	\$ 1,369	\$ 4,159	\$ 4,300
利息收入	3,648	3,180	11,199	11,430
其 他	4,201	88	5,743	448
	<u>\$ 9,227</u>	<u>\$ 4,637</u>	<u>\$ 21,101</u>	<u>\$ 16,178</u>

(二) 其他利益及損失淨額

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分不動產及設備利益	\$ -	\$ -	\$ 220	\$ 374
外幣兌換（損失）利益	785	(494)	1,081	1,241
什項支出	(499)	(496)	(1,510)	(3,065)
	<u>\$ 286</u>	<u>(\$ 990)</u>	<u>(\$ 209)</u>	<u>(\$ 1,450)</u>

(三) 用人、折舊及攤銷費用

	103年7月1日至9月30日			102年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ -	\$ 76,957	\$ 76,957	\$ -	\$ 92,712	\$ 92,712
勞健團保費用	-	6,969	6,969	-	8,716	8,716
退休金費用	-	3,752	3,752	-	5,293	5,293
其他用人費用	-	668	668	-	1,880	1,880
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,346</u>	<u>\$ 88,346</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108,601</u>	<u>\$ 108,601</u>
折舊費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,251</u>	<u>\$ 4,251</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,234</u>	<u>\$ 8,234</u>
攤銷費用	<u>\$ 3,100</u>	<u>\$ 10,419</u>	<u>\$ 13,519</u>	<u>\$ 1,802</u>	<u>\$ 11,715</u>	<u>\$ 13,517</u>

	103年1月1日至9月30日			102年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用						
薪資費用	\$ -	\$ 253,771	\$ 253,771	\$ -	\$ 300,708	\$ 300,708
勞健團保費用	-	23,504	23,504	-	27,522	27,522
退休金費用	-	13,662	13,662	-	16,635	16,635
其他用人費用	-	3,413	3,413	-	5,702	5,702
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 294,350</u>	<u>\$ 294,350</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 350,567</u>	<u>\$ 350,567</u>
折舊費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,409</u>	<u>\$ 15,409</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,913</u>	<u>\$ 27,913</u>
攤銷費用	<u>\$ 9,237</u>	<u>\$ 33,618</u>	<u>\$ 42,855</u>	<u>\$ 6,940</u>	<u>\$ 35,124</u>	<u>\$ 42,064</u>

(四) 外幣兌換損益

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 80)	\$ 469	\$ 1,203	\$ 2,213
外幣兌換損失總額	865	(963)	(122)	(972)
淨外幣兌換損益	<u>\$ 785</u>	<u>(\$ 494)</u>	<u>\$ 1,081</u>	<u>\$ 1,241</u>

二十、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 821)	(\$ 247)	\$ 399	\$ -
以前年度之調整	-	-	608	618
遞延所得稅				
當期產生者	64	345	204	1,039
認列於損益之所得稅 (利益)費用	<u>(\$ 757)</u>	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 1,211</u>	<u>\$ 1,657</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
未分配盈餘			
87年度以後未分配 盈餘	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,634</u>	<u>\$ 65,650</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 15,242</u>	<u>\$ 13,899</u>	<u>\$ 15,602</u>

102及101年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為48.15%及23.30%。

依所得稅法規定，中華網龍公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

中華網龍公司之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

威龍線上公司之營利事業所得稅結算申報案件，尚未經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股（虧損）盈餘

	單位：每股元			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股（虧損）盈餘 來自繼續營業單位	(\$ 0.67)	(\$ 0.42)	(\$ 1.41)	\$ 0.07
稀釋每股（虧損）盈餘 來自繼續營業單位	(\$ 0.67)	(\$ 0.42)	(\$ 1.41)	\$ 0.07

用以計算每股（虧損）盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（虧損） 盈餘之（虧損）盈餘	(\$ 57,017)	(\$ 36,202)	(\$ 120,511)	\$ 5,973
用以計算稀釋每股（虧損） 盈餘之（虧損）盈餘	(\$ 57,017)	(\$ 36,202)	(\$ 120,511)	\$ 5,973

股 數

	單位：仟股			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	85,704	85,704	85,704	85,704
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	-	12	-	70
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>85,704</u>	<u>85,716</u>	<u>85,704</u>	<u>85,774</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、股份基礎給付協議

中華網龍公司員工認股權計畫

中華網龍公司於96年10月給與員工認股權2,000仟單位，每一單位可認購普通股1股。給與對象包含中華網龍公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為6年，憑證持有人於發行屆滿2年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權，前揭員工認股權計畫已全數於102年10月結束，認股權未行使計520單位已逾期失效。

二三、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租建築物，租賃期間為2至3年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃建築物並無優惠承購權。

於103年9月30日暨102年12月31日及9月30日，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為6,695仟元、6,032仟元及6,021仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 29,409	\$ 32,459	\$ 32,043
1~5年	18,261	38,447	26,753
超過5年	-	-	17,836
	<u>\$ 47,670</u>	<u>\$ 70,906</u>	<u>\$ 76,632</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業費用—租金支出	<u>\$ 7,348</u>	<u>\$ 9,391</u>	<u>\$ 23,180</u>	<u>\$ 27,827</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為2年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。但在同等條件下，擁有優先承租權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 2,795	\$ 5,527	\$ 5,441
1~5年	-	1,382	2,720
	<u>\$ 2,795</u>	<u>\$ 6,909</u>	<u>\$ 8,161</u>

二四、關係人交易

中華網龍公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
智冠科技股份有限公司（智冠科技公司）	母公司
遊戲新幹線科技（北京）有限公司 （北京遊戲新幹線公司）	其他關係人
智樂堂網路股份有限公司 （智樂堂公司）	其他關係人
Game Flier (Malaysia) Sdn. Bhd. （大馬遊戲新幹線公司）	其他關係人
迷你客數位股份有限公司（迷你客公司）	其他關係人

其他關係人係該公司與中華網龍公司屬同一集團企業。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷 貨

中華網龍公司線上遊戲點數卡產品之實體通路銷售權係授權予智冠科技股份有限公司（以下簡稱“智冠科技公司”）為獨家總經銷，103年及102年7月1日至9月30日與103年及102年1月1日至9月30日已開立發票之銷售淨額分別為40,027仟元、65,859仟元、146,870仟元及214,572仟元。

除消費者以線上交易系統方式直接向中華網龍公司購買外，中華網龍公司產品係委由智冠科技公司為獨家總經銷，相關交易條件按代理經銷合約約定辦理。中華網龍公司對智冠科技公司之收款期間為月結2個月，並保留一定金額之貨款作為退貨權之保留款項，於103年9月30日暨102年12月31日及9月30日，該等保留款皆為2,500仟元。

2. 進 貨

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
母 公 司				
智冠科技公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 298</u>	<u>\$ 96</u>

合併公司向關係人進貨之交易條件與一般客戶相當。

3. 營業成本－權利金費用

中華網龍公司於95年3月20日與智冠科技公司簽訂遊戲軟體版權授權合約，中華網龍公司應支付智冠科技公司授權金計5,521仟元，已全數支付。另依該合約規定，中華網龍公司同意由「黃易群俠傳ONLINE」之營業額中提撥權利金由智冠科技公司代收付予黃易出版社有限公司。103年及102年7月1日至9月30日與103年及102年1月1日至9月30日應支付予智冠科技公司之權利金分別為18仟元、24仟元、62仟元及117仟元，截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日分別尚有19仟元、16仟元及23仟元未支付，帳列「應付票據及帳款」項下。

中華網龍公司於 95 年 3 月 20 日與智冠科技公司簽訂遊戲軟體版權授權合約，依該合約規定，中華網龍公司同意由「新蜀山劍俠 ON LINE」之營業額中提撥權利金予智冠科技公司。103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應支付予智冠科技公司之權利金分別為 1 仟元、2 仟元、3 仟元及 6 仟元，103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日預付予智冠科技公司權利金分別為 1,801 仟元、1,804 仟元及 1,804 仟元，帳列「預付款項」項下。

4. 營業費用－廣告費

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
母 公 司				
智冠科技公司	<u>\$ 2,195</u>	<u>\$ 1,417</u>	<u>\$ 5,614</u>	<u>\$ 2,676</u>

5. 租金支出

中華網龍公司 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日向智冠科技公司承租倉庫之租金支出金額分別為 30 仟元、30 仟元、90 仟元及 143 仟元，帳列營業費用項下。

6. 租金收入

北京游龍公司出租房屋予北京遊戲新幹線公司，於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生之租金收入分別為 154 仟元、153 仟元、466 仟元及 456 仟元（人民幣分別為 32 仟元、32 仟元、96 仟元及 96 仟元），帳列「其他收入」項下。

7. 其他收入

中華網龍公司於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日售予智冠科技公司與產品相關之 VCD 盒並協助設計產品等收入分別為 0 仟元、0 仟元、0 仟元及 91 仟元，帳列「其他收入」項下。

8. 應收關係人款項

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
母 公 司			
智冠科技公司	\$ 36,687	\$ 54,726	\$ 61,804
其他關係人			
智樂堂公司	-	458	-
大馬遊戲新幹 線公司	<u>6</u>	<u>19</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 36,693</u>	<u>\$ 55,203</u>	<u>\$ 61,804</u>

9. 應付關係人款項及其他應付款項－關係人

資產負債表日之應付關係人款項係帳列「應付票據及帳款」餘額如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
母 公 司			
智冠科技公司	<u>\$ 1,144</u>	<u>\$ 1,125</u>	<u>\$ 108</u>

資產負債表日之其他應付款項－關係人餘額如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
母 公 司			
智冠科技公司	<u>\$ 1,281</u>	<u>\$ 846</u>	<u>\$ 2,321</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(三) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	<u>103年7月1日 至9月30日</u>	<u>102年7月1日 至9月30日</u>	<u>103年1月1日 至9月30日</u>	<u>102年1月1日 至9月30日</u>
薪資、獎金及特支費	\$ 4,586	\$ 3,515	\$ 12,988	\$ 11,688
紅 利	-	214	-	644
業務執行費用	<u>-</u>	<u>140</u>	<u>-</u>	<u>425</u>
	<u>\$ 4,586</u>	<u>\$ 3,869</u>	<u>\$ 12,988</u>	<u>\$ 12,757</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質押之資產

中華網龍公司 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之受限制銀行活期存款餘額分別為 38 仟元、36 仟元及 32 仟元，帳列其他流動資產項下。係因民眾受網路詐騙而匯入本公司帳戶之金額，經報案後遭檢警單位凍結。

二六、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金 (USD)	\$ 2,319	30.42	\$ 2,095	29.81	\$ 1,743	29.57
人民幣 (RMB)	10,555	4.9185	4,975	4.904	-	4.81
日幣 (JPY)	11	0.278	3,550	0.2839	8,687	0.3021
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
人民幣 (RMB)	764	4.9185	1,021	4.904	296	4.81
港幣 (HKD)	9,436	3.918	116	3.843	121	3.813

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表一)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表二)

11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

合併公司主要營運決策者係視公司整體為單一營運部門，以公司整體資訊作資源分配及績效評量，故無須揭露營運部門之收入與營運結果、資產、負債及其他部門資訊。

中華網龍股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)之公司	交易對象名稱	關係	交易		情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款	佔總應收(付)票據、帳款之比率 %	備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率 %	授信期間	單價	信期			
中華網龍股份有限公司	智冠科技股份有限公司	其董事長與本公司董事長為同一人	銷貨	\$ 146,870 (註1)	43	月結二個月 期票	註2		\$ 36,687	57	

註 1：係已開立發票之銷售總額 152,222 仟元減除銷貨退回 5,352 仟元後之金額。

註 2：除消費者以線上交易系統向中華網龍公司購買外，中華網龍公司產品係授權予智冠科技股份有限公司為獨家總經銷，相關交易條件係按代理經銷合約約定辦理。

中華網龍股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形	
				科目	金額	金額	交易條件	佔合併總資產之比率 (註 3)	或收率 (%)
0	中華網龍股份有限公司	TRANSASIAGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	1	其他應收款項—關係人	\$ 39,155	係代墊款項		2	
0	中華網龍股份有限公司	威龍線上股份有限公司	1	其他應收款項—關係人	9,683	係代墊款項		-	
0	中華網龍股份有限公司	威龍線上股份有限公司	1	其他應付款項—關係人	781	係代墊款項		-	
0	中華網龍股份有限公司	游龍在線(北京)科技有 限公司	1	應付關係人款項	2,347	與非關係人雷同		-	
0	中華網龍股份有限公司	游龍在線(北京)科技有 限公司	1	營業成本(權利金費用)	189	與非關係人雷同		-	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

中華網龍股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期末	投資去	資去年	金額年底	期股	未數比	持帳面金額	有被投資公司		註
											本期(損)	益	
中華網龍股份有限公司	TAICHIGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	British Virgin Islands	轉投資相關事業	\$ 9,680	\$ 9,680	\$ 9,680	264,764	100	\$ 94,345	(\$ 35,179)	(\$ 35,179)	(\$ 35,179)	
	威龍線上股份有限公司	台北市	網路認證、資料儲存及處理設備製造、資料處理服務、電子資訊供應服務、一般廣告服務等業務	15,000	15,000	15,000	1,500,000	100	17,827	1,758	1,758	1,758	
TAICHIGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	TRANSASIAGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	British Virgin Islands	轉投資相關事業	7,002	7,002	7,002	200,000	100	87,203	(35,181)	(35,181)	(35,181)	
	TRANSPACIFICGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	British Virgin Islands	轉投資相關事業	2,678	2,678	2,678	64,764	100	334	-	-	-	
TRANSASIAGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	游龍在線(北京)科技有限公司	中國北京市	開發、生產電腦軟件及相關設備；自產產品、電腦硬件的安裝、調適、維修；技術諮詢、技術培訓；銷售自產產品。	37,014	37,014	37,014	-	100	95,322	(22,157)	(22,157)	(22,157)	

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

